

農地法 3 条許可申請チェックリスト

- ・ 証明書類は**発行日 3 か月以内**のものでお願いいたします。
- ・ その他、申請内容等により**必要な追加書類を求め**ることがあります。
- ・ 毎月の申請締切日は公式 HP で公開しています。

申請人

譲受人：

譲渡人：

代理人：

提出書類一覧

① 提出書類	② 取得場所	③ 必要な場合	④ 確認欄 (☑)	
			申請人	農委担当
☒ 許可申請書	農委窓口 石岡市公式 HP	すべての申請に必要な ※窓口に来る人は 本人確認書類 (運転免許証等) をお持ちください。 ※全部事項証明書について 仮登記が設定されている場合は、仮登記設定者からの承諾書を添付 所有者住所と現在の住所が違う場合、住所がつながる公的証明を添付 (戸籍の附票等)		
☒ 全部事項証明書 (土地の登記簿謄本)	法務局			
☒ 位置図 (譲受人から取得する農地までの地図)	各自			
☐ 法人登記事項証明書	法務局	申請人が法人 ※農地の取得は農地所有適格法人に限られます。		
☐ 住民票	住所のある 市町村役場	申請人が市外在住 ※申請人が外国籍の場合 国籍 を記載		
☐ 在留カード (提示)	各自	譲受人が外国籍 ※写しを取らせていただきます		
☐ 耕作証明書	耕作農地のある 市町村農業委員会	申請人が市外在住		
☐ 代理人選任届 (委任状)	農委窓口 石岡市公式 HP	申請人が窓口に来られない場合 ※押印不要 (法人の場合は必要) ですが、 必ず自署		
☐ 地籍測量図	各自	分筆した農地		

申請人確認事項

確認内容	申請人 確認欄 (☑)
譲受人は耕作目的で取得等しますか。	
申請地は耕作出来る状態、または耕作出来る状態にできる予定ですか。	
譲受人以外に貸している農地ではありませんか。	
譲渡人は農業者年金の経営移譲年金 (特例付加年金) 受給権者以外ですか。	
相続税・贈与税の納税猶予を受けている農地ではありませんか。	

記載例

農地法第3条の規定による許可申請書

●申請人が法人の場合は、代表者まで記載すること。押印必要。

●単独申請できる場合
競売・公売・特定遺贈

令和〇〇年〇〇月〇〇日

●国籍の記載とともに、日本国籍以外の方は、在留資格の内容等の記載をお願いします。(永住者、日本人の配偶者等)

※ 共有地の場合は、状況に応じて同意書の添付をもとめることがあります。

<譲受人等>
住所
石岡市石岡1丁目1番地1
国籍等
アメリカ合衆国、永住者
職業
農業
氏名
農地太郎
年齢
65歳
氏名は本人自署のこと。

<譲渡人等>
住所
石岡市柿岡5680番地1
職業
会社員兼農業
氏名
田畑耕作
年齢
65歳
氏名は本人自署のこと。

●該当部分に○をするか、不要部分を消す。

この申請に係る連絡先	氏名	農地太郎
	電話番号	〇〇〇〇 (〇〇) 〇〇〇〇

下記農地(採草放牧地)について { 所有権・賃借権・使用貸借権
その他 () } を { 設定 ・ 移転 }

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

記

1 許可を受けようとする土地の所在等

所在				地目		面積 (㎡)	所有者の氏名 又は名称 現所有者が登記 者と異なる場合	所有権以外の使用収益権が設 定されている場合	
市 町 村	大 字	字	地 番	登 記 簿	現 況			権利の種類	権利者の氏名 又は名称
石岡	柿岡	宅地前	1234-5	田	田	2,000	田畑耕作		
			以下	余	白				
計	田	2,000 ㎡	畑	㎡	採草放牧地	㎡		合計	2,000 ㎡

2 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細

譲受理由：(例) 農業経営の規模を拡大するため
譲渡理由：(例) 相手方の要望により

●譲受、譲渡の事由を記載すること。

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

契約の種類		売買	贈与	賃貸借	使用貸借	その他（	）
契約時期	対価(10アール当たり)	土地の引渡時期	賃料		賃貸借の契約期間		水田裏作の場合
年 月 R6 4	円 100,000	年 月 R6 5	年額	円	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	
水田裏作の作付けに係る事業概要							

記載例

4 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の農地（採草放牧地）の状況

		田（㎡）	畑（㎡）	樹園地（㎡）	計（㎡）	採草放牧地（㎡）
所有地	自作地	3,000	2,000		① 5,000	④
	貸付地					
以外所有地	借入地	1,000			② 1,000	⑤
	貸付地					
現在の経営面積					①+② 6,000	④+⑤
今回権利を取得しようとする面積					③ 2,000	⑥
権利取得後における経営面積					①+②+③ 8,000	④+⑤+⑥

非耕作地（該当する場合のみ）

所在・地番	所有地 借入地	地目		面積 （㎡）	状況・理由
		登記簿	現況		

5 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の機械の所有の状況，農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物，作物別の作付面積

	田	畑			樹園地	採草放牧地
作付(予定)作物	水稻	野菜				
権利取得後の面積(㎡)	6,000	2,000				
必要な農作業期間	2 月から 12 月まで					計 250 日

(2) 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の状況及びその他の農作業に従事する者の状況

世帯員等	氏名	年齢	続柄	職業	農作業経験等	農作業に常時従事する期間	
	農地太郎	65	本人	農業	40 年	2 月～ 12 月	計 250 日
	農地花子	65	妻	農業	40 年	2 月～ 12 月	計 250 日
	農地豊作	85	父	農業	65 年	2 月～ 12 月	計 150 日
	農地くわ	80	母	農業	60 年	2 月～ 12 月	計 150 日
常雇					年	月～ 月	計 日
					年	月～ 月	計 日
					年	月～ 月	計 日
臨時雇用		年間延日数 日					
農作業に従事する者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間						1.0 k m	

(3) 大農機具又は家畜の保有状況

	トラクター	耕運機	田植機			牛	豚	鶏	
確保済み	1	1	1						
導入予定									
導入のための資金繰り			自己資金		融資	その他（ ）			

6 信託の引受け該当有無（該当する場合のみ）

7 転貸の有無（転貸する場合のみ 有の場合は別紙を添付）

8 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が，権利を設定し，又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を記載してください。

(例) 周辺も農地であるため影響なし。 等

9 その他参考となるべき事項